

心齋橋筋とドラッグストア

大阪に転居して1年になるが、驚いたことの一つが訪日外国人の多さである。大きなトランクケースとドラッグストアの大きな袋を持った人に、地下鉄でもよく出くわす。朝日新聞12月12日朝刊の「ドラッグストア ミナミ乱戦」を抜粋して紹介したい。



5日、ミナミの商店街にあるドラッグストア前。トランクケースに、大量の化粧品や医薬品を詰め込む30代の中国人女性がいた。「友人に頼まれて買った。数十万円は使った」。仲間とみられる男性に荷物を預けると、すぐに違う店に入って商品の大量買いを続けた。

『代理購買』ですよ。大手ドラッグストア担当者は明かす。代購は、訪日客や留学生らがSNSなどで依頼を受け、化粧品などの人気商品を買いつける行為だ。

1店で1日50万円という免税上限額のぎりぎりまで買うこともある。免税の8%分に加え、購入額や支払い方法に応じて割り引かれ、訪日客は15%引きにもなる。業者に売り渡せば、もうけが出るカラクリだ。「顔を見ればわかる常連もいるが、どの店も持ちつ持たれつです」業者は別の店に転売して利益を得る。代購の商品が、近くの別の店で並ぶケースもあるという。

大阪市によると、ミナミを抱える中央区内のドラッグストアは2018年3月末時点で175店。6年前の約2倍になった。さらに半年間で出店が相次ぎ、200店を超えた。ミナミは、関空を発着する格安航空会社の便を使うアジアの訪日客が多く、「買い物の街」として定着。上質な化粧品や日用品などがそろったドラッグストアは、訪日客消費の象徴となった。

心齋橋筋商店街などのアーケード約2キロには、通り沿いだけでも40店舗ほどがひしめく。競合する大手チェーン4店がほぼ隣り合う場所もできた。「500円以上の購入でサンプル品をプレゼント！」などと店員は中国語で案内し、免税レジの方が多い店も増えた。

訪日客は不動産市況も上向かせた。不動産サービス大手CBREによると、ミナミにある商店街の路面店の賃料は高い場所で1坪(3.3平方メートル)が月30万円前後。その店の多くがドラッグストアだ。飲食業の場合、1坪3万円前後の賃料がもうけを出せる限度で、アパレル業では7万~8万円とされる。

訪日客で街の姿が変わるなか、戎橋筋商店街の関係者は「ドラッグストアだらけになっただけは魅力が下がる」。

(2018年12月17日)